

# **「良き企業市民をめざして」 IBMの取り組み**

日本アイ・ビー・エム株式会社

常務執行役員

**柴田 稔久**

# 「良き企業市民をめざして」 IBMの取り組み

日本アイ・ビー・エム株式会社  
常務執行役員 柴田 稔久



## 経営者の新たな競争 ―CSR

いま、なぜCSR（企業の社会的責任）が求められているのでしょうか。経済的な効率性だけでなく、お客様、市場、そして社会とともに歩むという姿勢が必要になっていることのあらわれで、言い換えれば、経済的側面だけでなく、社会的側面、環境的側面も合わせた「トリプル・ボトムライン」で企業経営を推進する経営理念が求められているということです。経済界でも、企業白書（経済同友会）や企業行動憲章（日本経団連）などを相次いで公表しています。「企業が持続的に発展するためには、社会から見て好ましい存在にならなければならない」という潮流が生まれていると思います。

いまやCSRに取り組むことが経営者にとっての新たな競争となってきた、と言ってもいいでしょう。どちらかと言えば財務の諸指標に執着していた経営に対して、さまざまな観点での意識変革が求められています。「地球環境の劣化に対して取り組みを進めるように」と限りある地球資源への配慮を求める声、「株主・市場・ユーザーの信頼を取り戻すように」と経営の透明性を求める声、これまでは特定地域だけの消費者団体やNGOからの要望だったものが、情報ネットワークやインターネットの浸透とともに国際的にまとまって大きな声となってきました。これからは、企業はこうした多様なステークホルダー（利害関係者）の声に答えていかなければなりません。さらに、発展途上国などからの強い要請で取り上げられているCSRの国際標準化の動きにも対処していかなければなりません。最近では「国力」や「繁栄」とは何かを考えると、経済的側面以外の尺度が見直されるようになってきました。こうした観点からもCSRはもはや、ひとつの企業、あるいは地域と

いったローカルな問題ではなく、国レベルでの、また国際的な取り組みとしての経営者の新たな競争課題になっているといえます。

ここで、日本IBMのCSRに対する取り組みを簡単に紹介させていただきます〔資料5〕。まず、当社のCSR報告書ですが、『IBMコーポレート・レスポンスビリティ・レポート～企業のバリューとは？』という冊子がそれに該当します（2004年2月発行）。この冊子は、IBMがどのような価値基準を持ちながら経営を行っているかということを解説したもので、第1章では経営のガバナンス体制、第2章では多様性を活かした人財経営、第3章では社会貢献施策と環境リーダーシップ、と全体を3つの章で構成しています。時間の関係で本日は説明を割愛させていただきますが、ぜひ一度お読みいただき当社の考え方・取り組みをご理解いただければと思います。

CSR活動を企業に定着させるためには、その活動が企業の本業と重なっていくことが大切です。例えば、私どもでは、本業である情報システムのテクノロジーを活用して「アクセシビリティの向上」と「トレーサビリティの向上」の面で社会に貢献する施策を展開しております。アクセシビリティという言葉には、「誰もが情報にアクセスできる体制を作る」という意味合いを込めています。e-ビジネスやインターネットの利便性を高齢者や障害者の方々こそが享受できるものにし、「いつでも、どこでも、誰にでも」を可能にするのがこのアクセシビリティです。もう一つはトレーサビリティです。例えば製品とか商品が生産地点から消費地点に移動した時などにその物の流れを「追跡」できるようにする技術や仕組みと考えていただければいいと思います。食の安全・安心の観点から食品の原産地の特定が求められる時、あるいは何か製品の不具合が起きた時などに、この物

の流れに沿って原因の特定などが必要となります。使用を禁止されている化学物質が部品に含有されることが判明した時、どこの製造工程で混入したのかと流れを遡って追跡することや、それらの製品がどこに納入されているのかという流れを追っての追跡などに使われる技術です。もちろん、産業廃棄物の不法投棄を防止することにも利用できる仕組みです。情報社会の進展とともに必要となっていく社会にとって有用な技術を開発し、システムを構築することも私どもにとっての重要なCSR活動なのです。

## 温暖化防止のカギは民生部門の改善

これまで、CSRという全体の取り組みを紹介してきましたが、環境シンポジウムという観点から特に地球温暖化防止のための京都議定書の取り決めと現状について触れさせていただきます。

日本の年平均気温は、過去100年間で1~2℃上がってきてしまいました。いうまでもなく、1~2℃の気温上昇というのは、われわれの生活に多大なインパクトを与えます。特に食糧問題、感染症、生物多様性への影響といった問題は無視できません。CO<sub>2</sub>排出量を1990年の基準年よりも6%下げるという目標値に対して、2002年度は基準年よりも逆に7.6%上がってしまいました。その分、削減すべきCO<sub>2</sub>排出量は基準年の13.6%となってしまいました。いまや京都議定書の目標の達成に向けて、各界・各層が全員で努力をしていかなければなりません。産業部門はもともと絶対的な排出量は大きいのですが、努力してそれなりに削減してきています。逆に運輸部門と民生部門は温室効果ガスの排出を増やし続けて、本来下げていくべき数値を上げてしまっており、これが京都議定書の達成を難しくしているひとつの大きな原因であることを、われわれ自身が認識しなければなりません。

### 「もったいない」、「みっともない」 という心を取り戻す

さて、このような状況にIBMがどう取り組んでいるかということを紹介いたします。

まず前出の民生「業務その他の部門」については、特にオフィス・スペースでの省エネ・リサイクル活動を推進しています。エネルギー使用量は、1990年レベルの66% (34%削減) となっており、今年も9月末までで対前年度4%削減が報告されています。主要事業所のリサイクル率は100%を達成しました。加えて、私どもはIT企業という強みを活かして電子化により紙をなくすことでオフィスの省資源化を進めています。さらに、モバイルを使った新しいワークスタイル (e-ミーティング、e-ラーニング、e-ワーク) 等の採用により、社員の移動に伴うCO<sub>2</sub>の排出を削減したり、経費節減にもつなげています。

ただし、それにも限界があります。そこで最近始めたのは、新しいエネルギー体系の導入です。静岡県天城にある私どもの研修施設では、小規模ながらも太陽光発電や風力発電を行って、ロビーの照明などに用いています。さらに森ヶ崎水処理センターのバイオマス発電能力を買い取り、グリーン電力証書システム (契約により自然エネルギーで発電された電力を買い取ることで、企業のCO<sub>2</sub>排出削減に利用するシステム) により、天城で使用する電力はすべて自然エネルギーで賄っていると称せるようになりました。いわば私どもの研修施設が、日本初のグリーン電力研修所になったわけです。

一方、民生「家庭部門」の取り組みとしては、社員の環境保全活動への参画を拡大する「ECOマラソン」を開始しました。先ほど大歳社長からも紹介がありましたが、午後のセッションで参加者の優秀活動が紹介されます。ここではひとつの参考事例として、私自身の家の今年のエネルギー削減活動の成果を紹介させていただきます [資料14]。左上のグラフが実績値の比較で、上の折れ線がわが家の2003年の月別電力使用料、下の折れ線が2004年のものです。その右側の表は、電気に加えて都市ガス、水道、ガソリンの使用量を載せました。現在は11月ですので、10月時点までの数値をもとに12ヵ月分を推定すると、わが家では昨年と比較して今年は年間211kgのCO<sub>2</sub>を削減できるという計算になります (年間排出量は4,180kgCO<sub>2</sub>と推計)。ひとつの家族でも、努力をすればこれだけのCO<sub>2</sub>が削減できるのです。

環境対策とか社会貢献というものは会社のなかの

「担当者」に任せておけばそれでよいというものではなく、やはり自分自身がやっていくべきものであり、孫の世代にまで責任を持つぐらいの自覚が大切だと思います。いまこそ「もったいない」、「みっともない」という心をもう一度思い出すことが大切だと思います。「もったいない」と感じれば、省エネ・省資源をはじめとする環境問題に対処できます。社員みんなが「みっともない」という言葉を思い起こせば、企業倫理も向上するのではないのでしょうか。企業のCSR活動の根本は、こうした心掛けを社員一人ひとりのなかに醸成することではないかと思います。

「環境問題」とか「ガバナンス」などというと、どうしても「管理する」とか「管理される」ような語感もあって、後ろ向きで面白味のないイメージをもたれるかもしれませんが、今日ここへ集まってくださった皆さんには「環境やCSRへの取り組み」というものが新しいビジネスを生み、企業を、国を強くしていくのだということをぜひご理解いただきたいと思います。時間が足らずに駆け足の説明となりましたが、以上をもって「いい企業市民を目指して」と題した私どものCSRに対する取り組みの説明を終わらせていただきます。

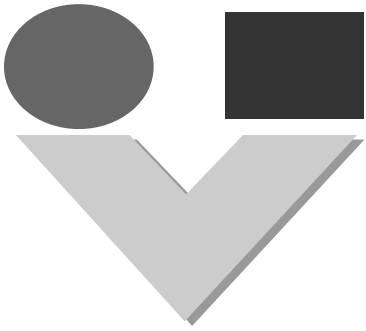
## 目 次

1. いま、企業に求められているCSR
2. 再び注目される環境問題
3. 何から始めるか

## 今、企業は・・・

企業の価値は、  
果たして時価総額やEPS(株価収益率)、  
市場占有率、といった数字だけで  
定義できるものでしょうか。

企業の持続的成長の為には、  
数字で表現されるハード資産だけでなく、  
「地球環境への配慮」、「お客様の安心」や  
「満足度の向上」、「社会からの信頼」、それを  
支える「社員のやる気」といったソフト資産をも、  
同じように重視する必要があるのではないのでしょうか。



社会的  
責任

経済指標  
中心

## CSR〔Corporate Social Responsibility〕社会的責任経営とは

株主に利益をもたらす経済的側面だけでなく、環境的側面や法律遵守、人権擁護、社会貢献といった社会的側面でもバランスよく責任を果たそうという経営理念

### 経済界での動き

(社)日本経済団体連合会 企業行動憲章  
(2004年5月改定)

(社)経済同友会 第15回 企業白書  
(2003年3月発表)

企業が持続的に発展するために、「社会から見て好ましい存在」として信頼されることを目指す活動を推進

## CSRは経営者にとっての新たな競争

科学的データのもとに明白になった地球環境の劣化

市場(投資家・顧客)が迫る企業や経営陣の意識の変革

多様なステークホルダーの発言力の増大

国際的な潮流がISO国際規格を要求

「国力」、「繁栄の尺度」の見直し論の台頭

## 日本IBMの取り組み(CSR報告書より)



CSR報告書

### 第一章 Our Company

実効性のあるガバナンスで「競争力の基盤」を強化

### 第二章 Our People

多様性を活かした人財経営で「選ばれる」企業努力

### 第三章 Our World

社会に役立ち、「社会とともに」発展する施策を展開  
これまでも、これからも「環境リーダーシップ」を追求

### Technology

Accessibility：誰にでも(高齢者・障害者に利便性を)

Traceability：どこに行っても追跡を可能とする

## 科学的データのもとに明白になった地球環境の劣化

### 地球環境

大気土壌汚染

オゾン層破壊

地球温暖化

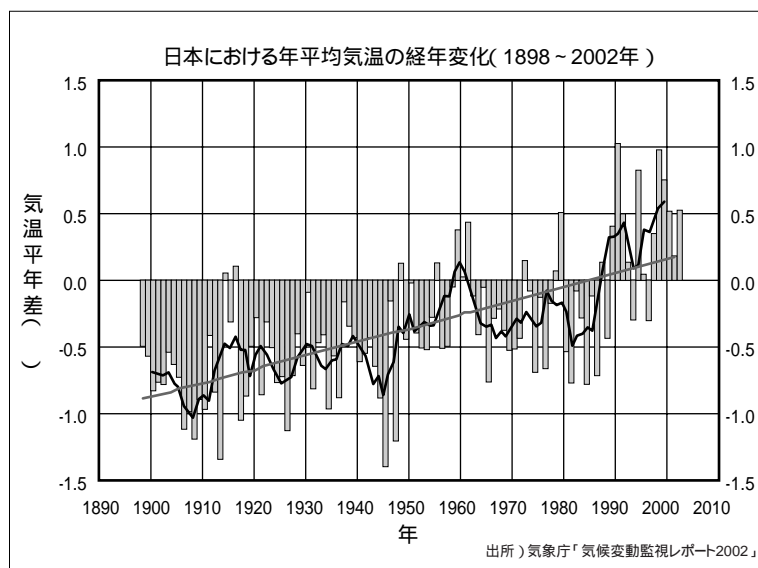
森林減少・劣化

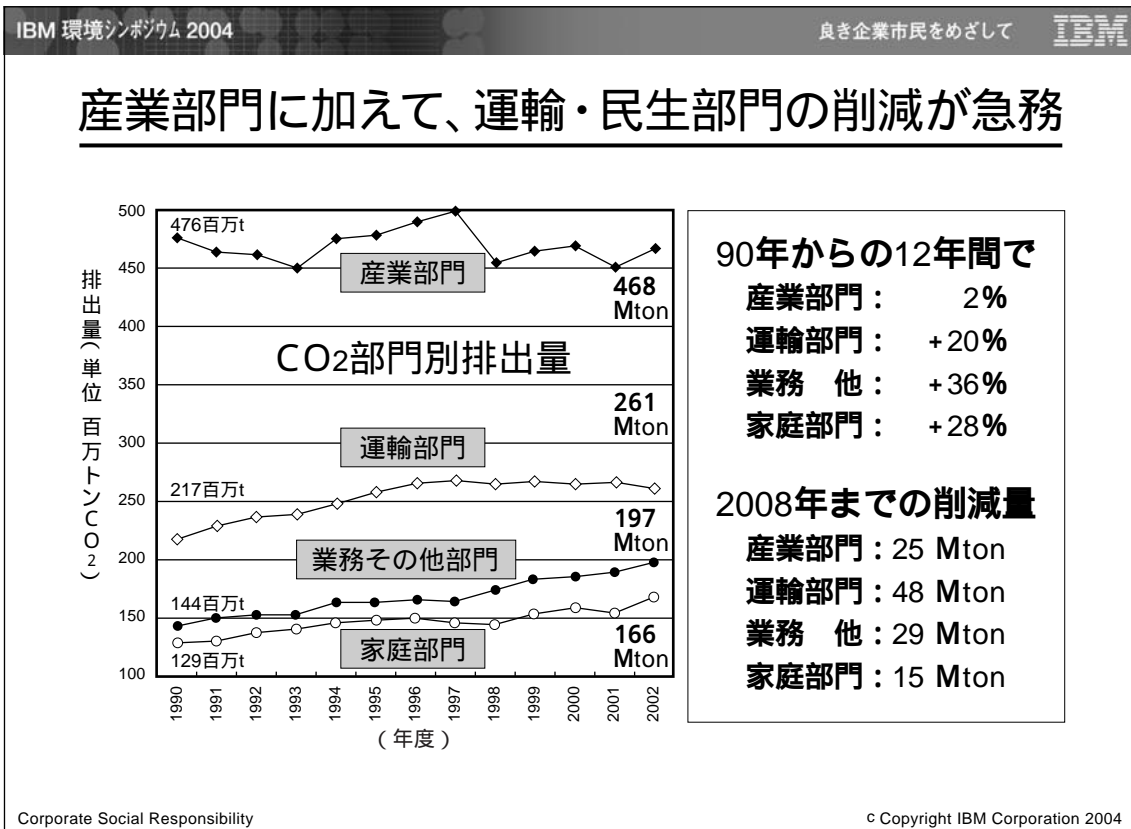
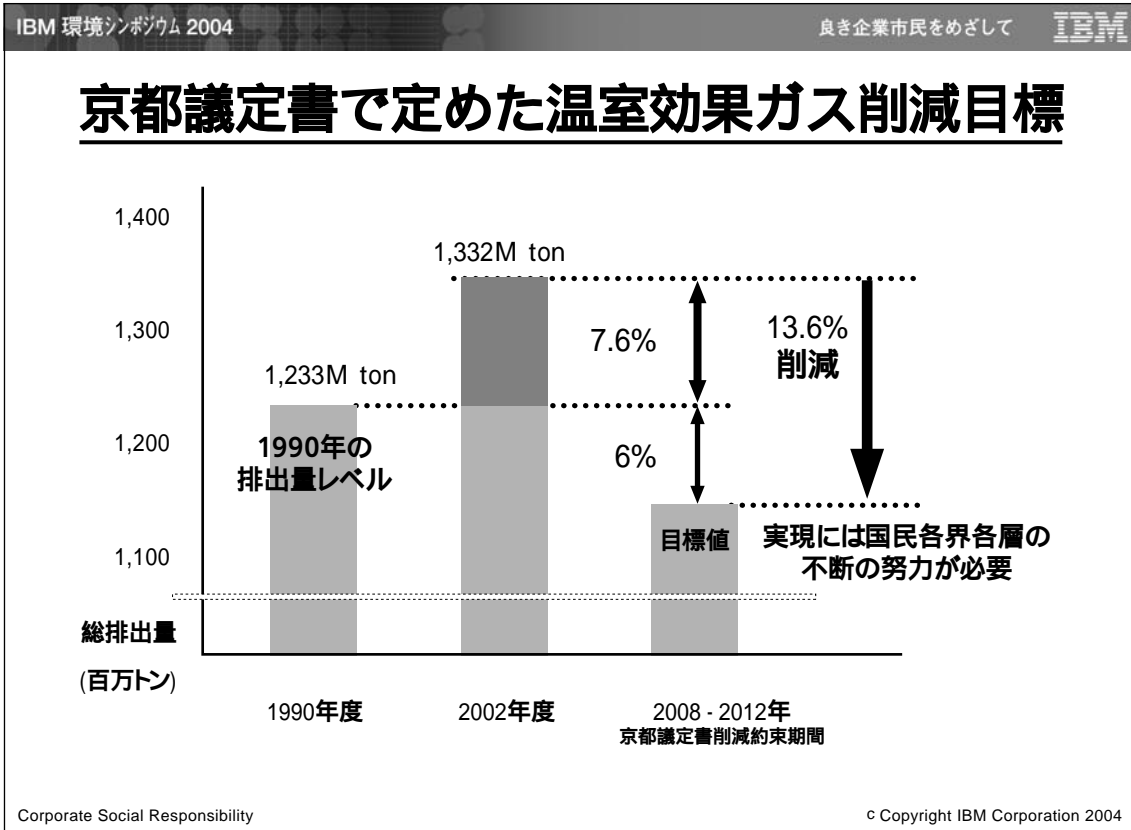
酸性雨

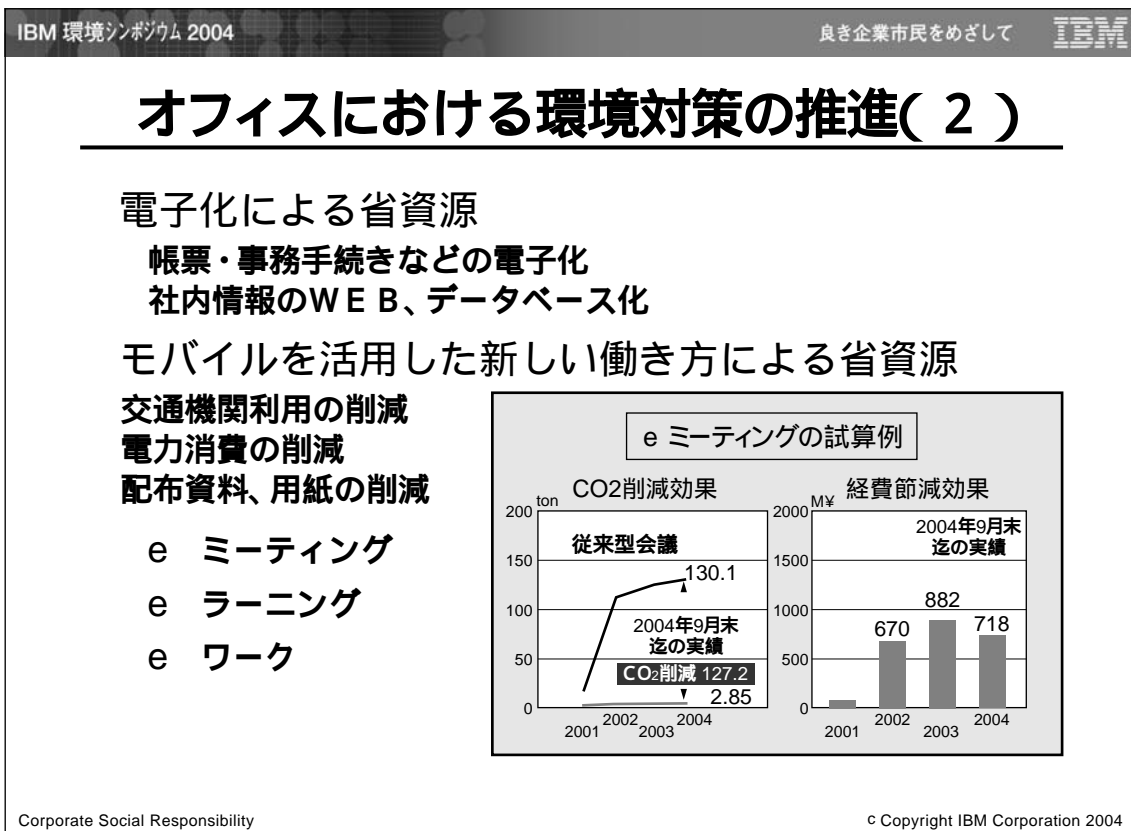
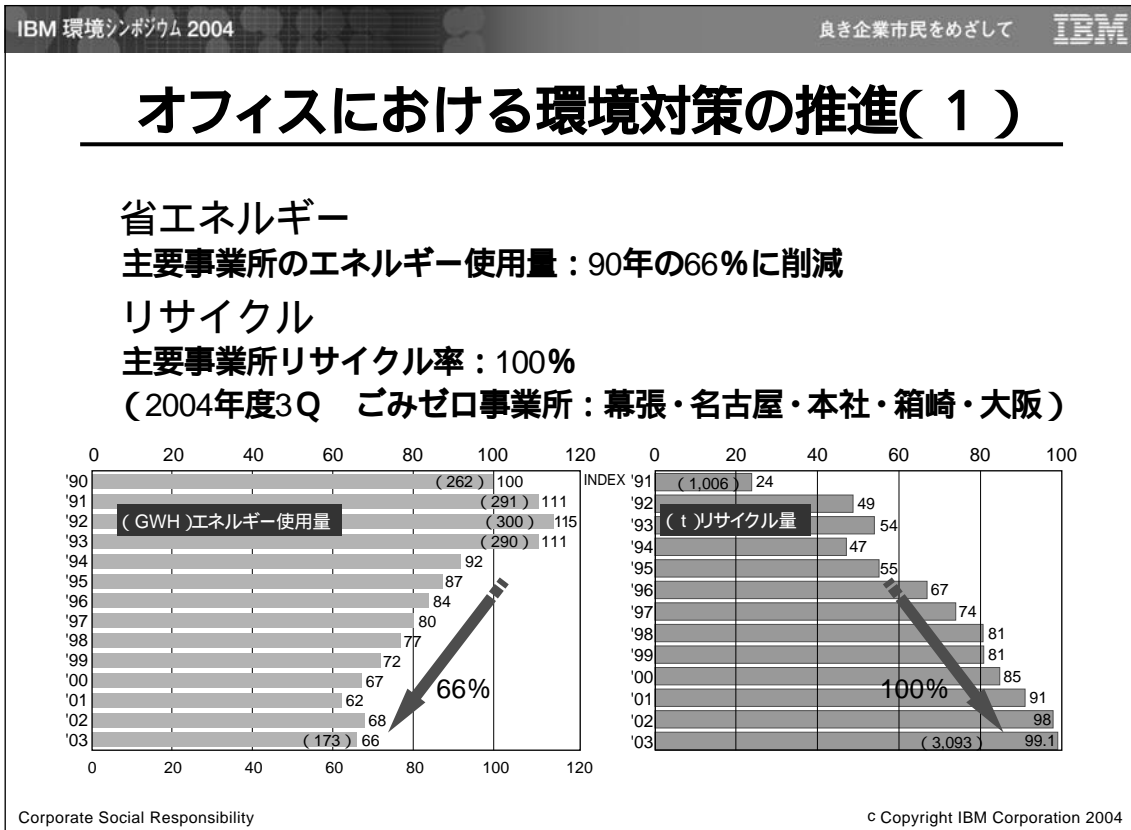
生物多様性の減少

海洋汚染

砂漠化








IBM 環境ソリューション 2004 良き企業市民をめざして IBM

## 施設への省資源施策の展開(天城ホームステッド)


**省資源施策(1)**

1. 自然エネルギーの導入  
太陽光発電  
風力発電
2. 省エネルギーの推進  
高効率照明

日本初の「グリーン電力研修所」



**省資源施策(2)**  
グリーン電力証書システム




森ヶ崎水処理センター  
バイオマス発電設備

“使用する電力(約100万KWh)は、  
全て自然エネルギーで賄います。”


Corporate Social Responsibility © Copyright IBM Corporation 2004

IBM 環境ソリューション 2004 良き企業市民をめざして IBM

## 『社員の環境保全活動への参画を拡大する』施策




**環境省：「CO<sub>2</sub>削減・百万人の環」と同じように  
社員が参画する企業の施策を・・・**



環境省のプログラム

⇔



日本IBMのプログラム

Corporate Social Responsibility © Copyright IBM Corporation 2004

IBM 環境ソリューション 2004 良き企業市民をめざして IBM


## ECOマラソン 家族の方も一緒に 自主的に、明るく、楽しく

**チャレンジ宣言・登録**

**社員：社内でのエコ活動**  
**社外・家庭でのエコ活動**  
**家族：家庭・学校でのエコ活動**

**達成度申請**

**エコ活動の達成度**  
**及び**  
**電力KWh 削減量**

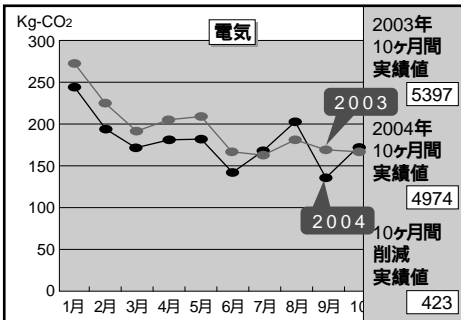


Corporate Social Responsibility
© Copyright IBM Corporation 2004

IBM 環境ソリューション 2004 良き企業市民をめざして IBM

## ECOマラソン 成果の一例

月別電力使用量の推移 (単位:KWh)



2003年 10ヶ月間 実績値	5397
2004年 10ヶ月間 実績値	4974
2004年 10ヶ月間 削減 実績値	423

エネルギー消費合計及びCO<sub>2</sub>換算  
(2004年10月まで)

	使用量		CO <sub>2</sub> 排出量	
電 気	4,974	KWh	1790.6	Kg-CO <sub>2</sub>
都市ガス	49	m <sup>3</sup>	102.9	Kg-CO <sub>2</sub>
水 道	134	m <sup>3</sup>	77.7	Kg-CO <sub>2</sub>
ガソリン	658	リットル	1512.3	Kg-CO <sub>2</sub>
エネルギー 合計	5,815	リットル	3483.6	Kg-CO <sub>2</sub>

(注)CO<sub>2</sub>換算には環境省・環境家計簿の排出係数を使用

**成果：年間エネルギー消費 および CO<sub>2</sub>排出量 削減**

2004年年間推定値：4,180 KgCO<sub>2</sub> (10ヵ月分×1.2)

2003年年間推定値：4,391 KgCO<sub>2</sub> (ガソリンは一定と仮定)

対 前 年 度： 211 KgCO<sub>2</sub> 削減(対前年度比 95%)

(参考)一般家庭での  
CO<sub>2</sub>排出量  
5,900KgCO<sub>2</sub>/年間

Corporate Social Responsibility
© Copyright IBM Corporation 2004

## 何から始めるか : 市民として

「環境の世紀」に向けて意識・行動改革を

会社の施策と他人事にしない

孫の世代に対する責任を自覚する

「もったいない」と思う心を思い出す

「みっともない」と感じる心を醸成する

「人のことを思いやる」大切さに気付く

## 今、企業は・・・

企業の持続的成長の為には、  
数字で表現されるハード資産だけ  
でなく、「地球環境への配慮」、  
「お客様の安心」や「満足度の向上」、  
「社会からの信頼」、それを支える  
「社員のやる気」といったソフト資産をも、  
同じように重視する必要があるのでは  
ないでしょうか。

社会的  
責任

経済指標  
中心

環境経営、CSR経営で  
新たなイノベーションを